

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 620404	自主防災会育成事業				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	廣瀬 邦仁				
		施策	地域力を高めて安全で安心して暮らせるまち									
		基本事業	自主防災組織の活性化									
(1)事業の概要												
各行政区において組織される自主防災会に運営費補助金を交付し、地域防災力の向上を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						自主防災会団体数		団体				
						その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		防災の基本である「自分たちのまちは、自分で守る」という意識高揚を図るため、各行政区における自主防災組織の活動資金に対し、補助金を交付し、その育成を支援している。										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
自主防災会の活動が活発になる。						名 称		単 位				
						防災訓練を実施した自主防災会団体数		団体				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
自分たちの地域は自分たちで守ってもらう。						名 称		単 位				
						自主防災組織数		団体				
						防災訓練実施数(延べ回数)		回				
						防災訓練参加者数(延べ人数)		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		団体	25	25	25							
(6)の対象指標		人	59,141	59,474	60,200							
(7)の成果指標		団体	25	25	25							
(8)の結果の成果指標		団体	25	25	25							
		回	25	25	25							
		人	1,975	1,759	2,000							
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,250	1,250	1,250	0	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,250	1,250	1,250	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費 B		千円	1,005	731	471	0	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	120 × 2	170 × 1	100 × 1	×	×	×				
正職員以外の人件費		千円	100	100	100							
その他費用 C		千円		67								
トータルコストA+B+C		千円	2,255	2,048	1,721	0	0	0				
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	620404	自主防災会育成事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年 から			自主防災会の活動としては、ほとんどの自主防災会で年に1回の防災訓練と備蓄品の購入を行っているのみで、平時からの防災活動を行っているところは少ない。 また、役員の任期も1年で毎年交代してしまう地区が多いため、継続した活動が行われない。 市民の自主防災活動に対する関心も薄い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
阪神淡路大震災を契機に行政の対応が万全でなく、住民自らが災害対策をしなければ自らの生命財産を守れないと判明したため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	同法第5条第2項において、市は隣保共同の精神に基づく自発的な防災組織の充実に努めることとなっている。	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	各自主防災会に訓練参加者を増やす工夫をしてもらおう。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
		効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	自主防災会訓練への職員の参加を縮小する。	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない		現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度より補助金の効率化、行政区事務の手続きの簡素化及び各行政区の独自性を高めていくため、他の補助金と統合しコミュニティ一括交付金としていく。					